

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
酒田市の集合処理区を除く全域	酒田市	平成31年度～令和3年度	平成31年度～令和3年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口	102,105 人	97,219 人	96,777 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	71,436 人	70,863 人	70,524 人	62.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	87.9%	91.3%	90.6%	79.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	13,925 人	13,473 人	13,031 人	50.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	87.4%	89.8%	89.4%	83.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
未処理人口	汚水衛生未処理人口	13,178 人	9,504 人	10,036 人	85.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

- ・生活排水処理の大きな割合を占める公共下水道については、計画期間の後半に、財政的な理由から未普及地区の整備を休止しており、汚水衛生処理率の増加が鈍化したと考えている。
- ・農業集落排水施設等については整備済みのため、接続件数の大幅な増加は見込めない状況にある。

3 目標達成に向けた方策

- ・公共下水道、農業集落排水等については、引き続き経営基盤の強化を図りながらも、未普及地区の解消に向け事業を実施していく。
- ・合併処理浄化槽等については、公的負担の再検討など、未処理人口の減少に向けた施策を展開していく必要がある。

(都道府県知事の所見)

集合処理や公共浄化槽は公営企業として位置づけられ独立採算が原則となっていることから、使用料の適正な設定や接続の促進、経費の節減に努め、効率的な財政運営を行っていく必要がある。
汚水衛生処理率の向上に向け、事業の実施及び新たな施策の展開を行っていただきたい。